



生活保護受給者と 社会的参加の場づくり



ワーカーズコープちば 専務理事 菊地 謙

貧困・格差の広がり

「貧困」「格差」といった言葉は毎日のようにテレビや新聞を賑わせていますが、皆さんは、この言葉にどのような実感をお持ちでしょうか？

中東各国での「アラブの春」と呼ばれる民主化を求める動きや、アメリカ・ウォール街の占拠に始まる先進国での抵抗運動も各国内の貧困や格差の増大がきっかけでした。

2009年に厚生労働省が発表した日本の相対的貧困率は15.7%（2007年）と先進国の中でも高い水準にあることが示され、大きな波紋を呼びました。また、貧困の度合いを示す指標として最近よく話題に上るのが生活保護の受給者の増加です。「制度開始以降最高の206万人を超えた」という昨年のニュースも記憶に新しいところです。

千葉市の発表によれば、市内で生活保護を受給している人は2009年9月の時点で16,058人、世帯数では11,695世帯となり、保護率は16.7%（パーミル）。これは千葉市民の約60人に1人が生活保護を利用しているということで、ごく単純に言えば、小学校の2クラス中に1人、別の言い方をすれば、ひとつの町内会で最低数人は生活保護を利用しているといったイメージでしょうか。

この数字だけみると、やはり「貧困」はまだまだ自分たちとは縁遠いと感じられる方もいるかも知れません。全国的に見ればマスコミ等によく取り上げられる大阪市では、保護

率が56.6%（約18人に1人、2011年6月）で千葉市の3倍以上にもなるという厳しい実態もあり、千葉市は全国の政令市の中ではまだ相対的に低い水準にあるとも言えます。

しかし一方で、千葉市でも1999年には保護率6.0%（約167人に1人：年度平均）だったものが、前述のようにこの11年間で人数が約3倍、保護率で2.8倍にまで増加するという急激な変化が起こっているのも事実です。特に「リーマン・ショック」のあった2008年から2009年にかけては、受給者数、保護率とも大きな伸びを示しており、以降今日に至るまで保護受給者は増え続けています。これは、従来「高齢者」、「障害者」、「傷病者」、「母子（父子）」世帯であることを理由に保護を受給していた人に加えて、その類型に当てはまらない「その他」の生活困窮世帯、つまり就労可能であるにもかかわらず、失業等によって収入を失ったことで生活保護を受給する人が増加していることを示していると言われています。

単身世帯の増加や少子化など家族のあり方が変容していることに加え、企業構造が変化し、雇用の非正規化が進む中で終身雇用や福利厚生などのセーフティーネットが縮小していること、そして高齢化に伴い年金制度など国の社会保障制度が機能不全を起こしていることも相まって、「最後のセーフティーネット」として生活保護を利用せざるを得ない人が増えているのです。

「農業等就労・社会体験支援事業」 の受託

こうした状況を背景に千葉市役所では2010年5月、市長をトップとする部署横断的な「生活保護自立支援強化プロジェクトチーム」が設置されました。そこでの現状分析や具体的対策等の検討結果を受け、2011年4月から始まった新たな支援策のひとつが「千葉市農業等就労・社会体験支援事業」（以下、支援事業）です。

私たち「ワーカーズコープちば」（法人としては企業組合労協船橋事業団）は、稲毛区に「サポートセンター・オアシス」を開設し、千葉市からの委託事業として上記支援事業を運営してきました。この事業は、生活保護受給者の方に就労体験やボランティアのプログラムを提供し、そこに参加することを通じて社会と切り離されて孤立化することを防ぎ、居場所や役割を得ることで自尊意識を持って心身の健康を維持していただくことを目指すものです。

生活保護制度のもとでも、保護受給者は可能な限り就労することが求められますが、現実にはさまざまな理由ですぐに就労することが難しい人も多く、近年は一般就労による経済的自立だけでなく、日常生活自立や社会生活自立を支援して社会とのつながりを結び直す支援が必要だとの認識が高まっています。具体的には、保護世帯の子どもへの学習支援や、孤立しがちな受給者の社会参加支援が国の施策としても取り組まれるようになってきました。

千葉市の今回の支援事業は県内でも初めての取り組みであり、当然私たちワーカーズコープちばにとっても初めての経験です。国のモデル事業として先行的に取り組まれてきた釧路市の事例などからも学び、保護受給

者、市保護課や各区ケースワーカー、受け入れ先のNPO団体などとの関係をひとつずつ積み重ねながらこの10ヶ月ほど事業を進めてきました。面談をして受給者の話を聞く中で、支援事業に参加する以前のさまざまな問題にも関わらざるを得ないケースも多々あります。以下、この事業に参加した3人の方の事例をご紹介します。

【事例】

●Aさん（50代後半男性）

失業し、東京・山谷で声をかけられ千葉市内の無料定額宿泊所に入り保護開始。農業に関心が高く、まず中高年向けの無料農業セミナーを受講していただく。その後、市内のNPO団体が運営する農場を週2・3回ボランティアで手伝うことに。現在は、就職活動をしながら並行して農場の手伝い。就職が見つかれば、農場に畑を借り、空いた時間で自分で耕作したいとの希望を持っている。

●Bさん（30代前半男性）

中学を卒業（但し、ほとんど通学していない）後、母と共に新聞配達をしていたが人間関係が築けず離職。定時制高校にも合格するが進学せず、住み込みの仕事を探す。一度市外の仕事を見つけ転出するが、長時間労働など環境が悪く2ヶ月で戻る。以降8年ほど働いていない。同居の母、姉も問題を抱えており、就労していない。

市内の農家（花卉、野菜）での就労体験に参加。3ヶ月間・週1回継続して通い事業は一旦終了。次のステップに進むため、職業訓練講座への参加を提案するが、通学費や家庭のこともあり決断できない。現在ワーカーズコープちばでアルバイト（不定

期)してもらい、職業訓練に向けた準備をしている。

●Cさん(50代前半女性)

長女出産時に発病。母子家庭で病気を抱えながら働いていたが発作が出て退職。10数年前に保護を受給。以降働いていなかったが、この事業への参加を機に就職を希望。働くリズムを取り戻すために障害者の福祉作業所での軽作業に参加していただくが、病気による体調の管理が難しく、外での就職は断念。自宅でできる仕事を検討することに。

今後の課題

これまでにこの事業に参加した50人ほどの方は皆それぞれに難しい状況を抱えており、この支援事業のみで解決できることはわずかですが、何とか意義のある支援を行いたいと日々試行錯誤しています。次年度以降も私たちはこの事業に取り組んでいく予定ですが、単年度契約で毎年企画提案での選定となるため、継続的な支援の計画を立てにくいことが悩みです。この間見えてきたワーカーズコープちばとして取り組むべき課題について挙げておきます。

1) 中間的就労の場の創出

この支援事業に参加する人の多くは、年齢的・心身の状況的にフルタイムで就労して自立していくことが難しいのが現実です。

むしろ、生活保護を利用しながら自分の可能な範囲で就労や社会参加できる「半福祉・半就労」的な生活スタイルが必要です。ワーカーズコープとして、そのような仕事を千葉市でおこしていくことが最も大きな課題となります。

2) 地域ネットワーク

冒頭にも触れたとおり、貧困や格差といった問題は地域社会の中で意識されることはまだ少なく、受給者は孤立する傾向にあります。この支援事業でボランティア等を受け入れていただいているNPO団体や福祉施設、企業だけでなく、貧困や孤立の問題を地域社会でどのように受け止めていくかが、大きな課題になります。この事業をきっかけとして少しでも地域での支え合いのネットワークづくりにも貢献できればと思います。ワーカーズコープちばとしては次年度、「フードバンク」の活動を立ち上げる予定です。

もはや貧困は誰の隣にもある問題であり、官・民に関わりなく取り組まなければならない課題です。もちろん、政治的な優先課題として貧困に反対するさまざまな声を上げていかなければなりません。同時に地域社会の中に多様な人々の受け皿・参加の場をつくらせていくことが、豊かで暮らしやすい社会をつくることにつながるのではないかと考えています。

菊地 謙 (日本労働者協同組合連合会理事・ワーカーズコープちば専務理事)

[プロフィール]

1992年3月	筑波大学第一学群社会学類卒業
1992年4月	日本労働者協同組合連合会センター事業団入職
2001年7月	協同総合研究所事務局長
2007年7月	ワーカーズコープちば専務理事